

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

上場会社名 株式会社 リケン
 コード番号 6462
 (URL http://www.riken.co.jp/ir/index.html)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部 経理部長
 氏名 中島 正郎

氏名 小泉 年永
 TEL (03) 3230 - 3911

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	71,738	0.3	6,091	2.4	6,660	11.9
15年 3月期	71,509	3.3	5,951	6.5	5,952	4.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,877	12.1	37.07	37.06	13.2	9.1	9.3
15年 3月期	4,409	31.9	42.08	-	16.4	8.2	8.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 834百万円 15年 3月期 508百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 103,906,606株 15年 3月期 104,134,764株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	74,459	30,888	41.5	297.07
15年 3月期	72,144	28,038	38.9	269.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 103,892,123株 15年 3月期 103,925,693株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	6,529	4,283	2,071	6,520
15年 3月期	8,917	6,120	3,002	6,724

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	35,000	2,800	1,600
通 期	73,000	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円16銭

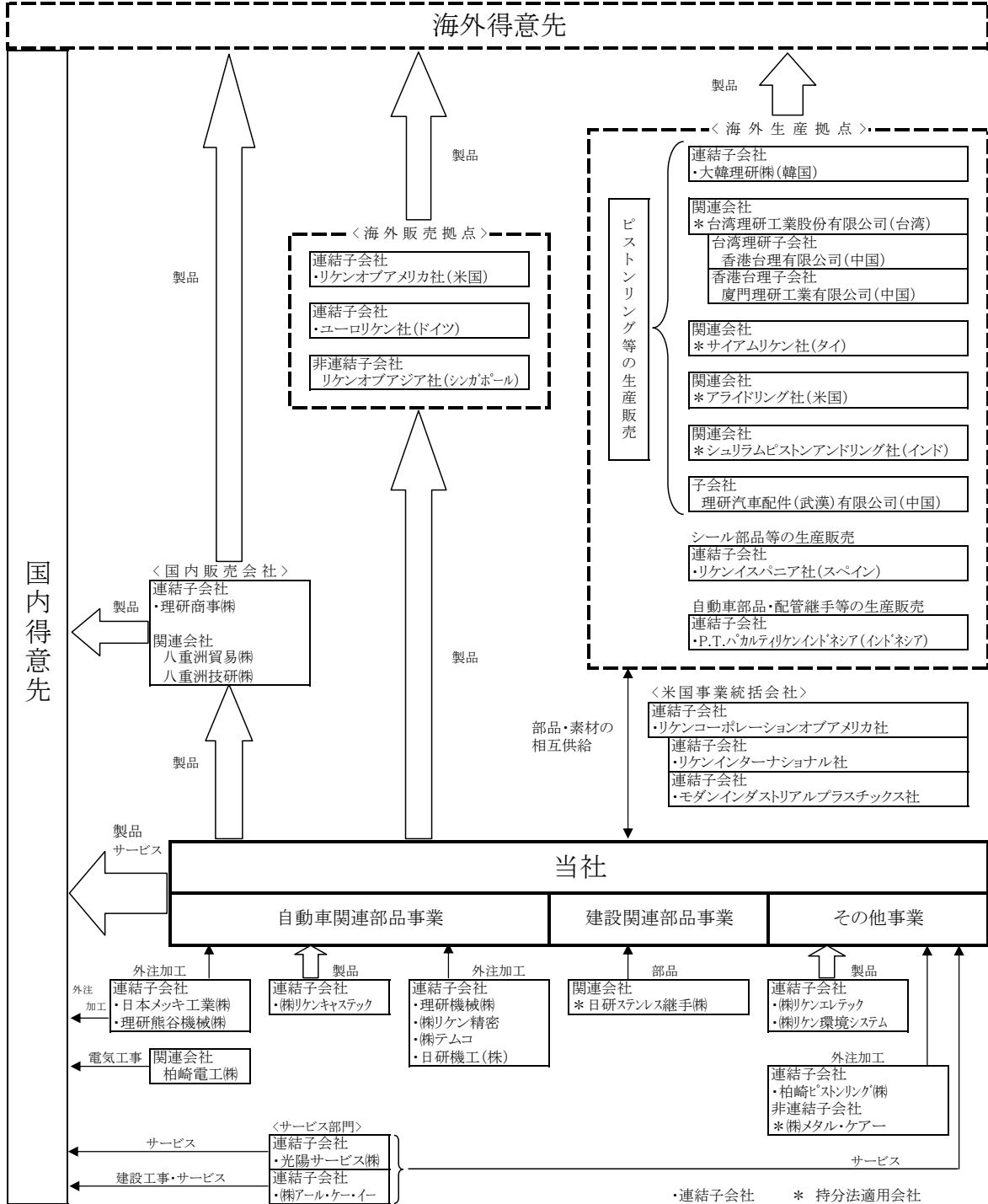
上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社(うち海外10社)及び関連会社8社(うち海外4社)で構成され、ピストリングを始めとした自動車関連部品、建設関連部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開している。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。事業の系統図は次のとおりである。

平成16年3月31日現在



(注) ㈱アール・ケー・イーは、平成15年4月1日付で新光開発㈱と合併した。尚、存続会社は㈱アール・ケー・イーである。シュリラムピストンアンドリング社は、平成15年12月5日に株式追加取得により、持分法適用の関連会社となった。リケンオプアジア社は、平成15年6月26日に当社が新たに設立した非連結の子会社である。理研汽车配件(武漢)有限公司は、平成16年1月9日に当社が新たに設立した。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりである。

尚、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はない。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。

経営理念

私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。また内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、変化の速いグローバル市場において長期的な企業業績の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識しております。

株主総会、取締役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、監査役については平成13年度商法改正に沿った制度強化を実施し、内部統制の仕組みを整備して参りました。株主の皆様や投資家の方々に、当社のホームページあるいは決算説明会などを通じて、経営状況についての情報開示を継続的に行っており、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

取締役会は少なくとも月1回開催し、十分な議論を尽くして意思決定を行っております。また、監査役は、社外監査役1名を当期から増員し、5名体制（うち社外監査役3名）で、取締役の職務執行を監督しております。

また、内部監査の専門部署を設置するとともに役員及び従業員が業務遂行を行うべき指針として倫理規範を制定し、企業倫理の確立に努めております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2003年度より3ヵ年の中期経営計画「PLAN2005」を推進しております。

当社の事業分野である自動車関連部品及び建設関連部品においても、グローバル化等に
伴い競争が激化する中、事業環境は厳しさを増しております。中期経営計画「PLAN20
05」においては、「グローバルオペレーションを確立し、グループの販売・収益を拡大する」
ことをメインテーマに掲げ、以下のグループ経営方針に基づき、コア事業の一層の拡充と
Global Market Leader としての地位確立を目指しております。

経営方針

1. グローバル市場対応の強化

生産・販売・物流・情流面のグループ連携により、グローバル最適供給体制を整備する

2. 技術革新の実現

製品技術、材料技術、量産技術において、他社を一步リードする技術優位性を確立する

3. 品質絶対水準の向上

リケンのマザー工場機能を確立し、グローバル同一品質を実現する

4. グループ収益力の強化

ハーフコスト活動による原価低減と価格競争力のある高付加価値製品の販売拡大を図る

5. ビジネススピードの向上

開発、製造、販売、納入など総合リードタイムの短縮と経営の高度・効率化を図る

3. 経営成績

1. 当期（平成16年3月期）の概況

当期における世界経済は、米国において景気が回復し、欧州においても期後半にかけて
経済活動の持ち直しが見られました。加えてアジアでは中国やタイを中心に一層景気拡大を遂
げました。国内経済は、輸出の増加、企業の設備投資活動の活発化、個人消費の回復など、景
気持ち直し・企業収益回復の動きが幅広く見られました。

当社関連分野である自動車産業においては、2003年度の国内販売台数は前年度比
0.3%増の588万台と、前年度に引き続き微増となりました。又、自動車メーカーの海外
生産拡大の動きはあったものの、国内生産台数については前年度に引き続き1千万台を超え、
1,035万台となりました。

建設・住宅産業については、雇用や所得の改善傾向が見られたことに加え、住宅ローン減
税期限の延長もあり、住宅着工戸数は前年度比2.5%増の117万戸、非居住用建築着工床
面積は前年度比8.0%増と、ともに前年度を上回りました。

このような経営環境のもと、当社はピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を
中心に品質、技術、価格における総合的な競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の
開発・販売に努めてまいりました。前期に引き続き販売単価の下落の影響を受けましたが、販

売拡大の努力が奏効し、当期の売上高は717億3千8百万円(前期比0.3%増)を計上いたしました。利益面については、円高(02/12末1\$=119.9円 03/12末1\$=107.1円)や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受けたものの、生産効率化、調達費の削減等合理化策の継続によるコストダウンを進め、営業利益は60億9千1百万円(前期比2.4%増)となりました。また、経常利益については、海外の持分法適用関連会社の業績が好調であったことにより、過去最高の66億6千万円(前期比11.9%増)となりました。当期純利益は38億7千7百万円となりました。(前期比12.1%減。前期は厚生年金基金代行返上益22億7千4百万円を計上しております。)

当期の配当につきましては、以上の業績を勘案し、前期に引き続き1株当たり8円50銭を定時株主総会へ付議いたします。

(1) 自動車関連部品事業

自動車関連部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品など、当社グループの主力製品を取り扱っております。当セグメントにおきましては、自動車用ピストンリングにおいては販売単価の下落の影響に加え、韓国子会社のストライキによる操業の低下がありましたが、カムシャフト、高級鋳鉄品においては、新機種への採用が進捗しました。その結果、売上高は516億9千4百万円(前期比1.8%減)となりました。営業利益につきましては、販売単価の低下や資材費の高騰、諸経費の増加等の影響を受け、40億9千2百万円(前期比14.4%減)となりました。

(2) 建設関連部品事業

配管継手を中心とした建設関連部品事業につきましては、価格競争が依然として厳しい中、配管製品の販売拡大、建設工事関連の受注増が寄与したことにより、売上高は51億1千4百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、インドネシア子会社への生産移管等による合理化も奏効し4千6百万円(前期は1億6千9百万円の営業損失)となり、黒字に転換いたしました。

(3) その他の事業

その他の事業の製品に関しましては、船舶用・建機用ピストンリング、ミッション用シールリング、熱機材、電波暗室等の販売が増加し、売上高は149億2千9百万円(前期比7.5%増)となりました。営業利益につきましては製造合理化の進展などにより、19億5千2百万円(前期比45.7%増)と増加しました。

2. 次期（平成17年3月期）の見通し

今後の世界情勢は、政治面における先行き不透明感は益々強まる方向にあるものの、経済面においては米国景気の底堅さ、新しい拡大欧州圏の立ち上がり、中国をはじめとしたアジアにおける景気拡大が引き続き予想されるなど、堅調に推移するとの見方が強くなっております。国内経済については、輸出の堅調、企業収益および設備投資の増勢が期待され、引き続き景気回復が見込まれますが、内外政治要因、株式市場の不安定化さらには個人消費の回復力の弱さ、円高などの懸念要因があることから、経済の回復ペースは緩やかなものにとどまると考えられます。自動車産業につきましては、米国、欧州、中国・アセアン地域などの市場の拡大が見込まれ、日系メーカーの海外生産拡大が急テンポで進捗することが予想され、その中で品質・技術・価格面等多岐にわたるお客様からの要求水準は高度化しております。加えて中国の急速な工業化は、原材料の逼迫、価格の高騰などをもたらし、資材調達面で大きな影響を及ぼしております。

このような事業環境において、当社グループは販売と収益の拡大を目指し、販売面においては、品質・技術の一層の向上による競争力の強化、グローバル市場に対応した営業活動の展開、内外グループ各社の連携強化により、グループ全体での販売の拡大を図っております。収益面においては、ハーフコスト活動の推進により収益力の向上と財務体質の強化を進め、更なる企業価値の向上を図る所存です。なお、お客様からの要求品質の高度化に因應するため、昨年度より品質革新活動を当社グループ挙げて推進しており、設計品質・製造品質の向上及び品質教育の徹底に取り組んでおります。

次期の連結業績につきましては、売上高は730億円、営業利益は62億円、経常利益は70億円、当期利益は42億円を予定しております。

なお、当社グループはグローバル事業戦略の一環として、インド市場における生産・販売体制の連携強化を図るため、昨年12月にシュリラムピストンアンドリング社へ追加出資を行い、関連会社としました。また、本年1月には、中国第二の拠点として理研汽车配件（武漢）有限公司を設立し、2005年の量産開始に向けた準備を進めております。

4. 財政状態

当期の営業活動によるネットキャッシュ・フローは65億2千9百万円となりました。主なキャッシュインとして税金等調整前当期純利益60億5千万円、減価償却費41億4千3百万円、主なキャッシュアウトとして法人税等の支払い31億5千4百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得40億7千7百万円などにより42億8千3百万円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは22億4千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減少額 11 億 6 千 8 百万円、配当金の支払い 8 億 8 千 3 百万円などにより 20 億 7 千 1 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は 2 億 4 百万円減少し、65 億 2 千万円となりました。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	29.5%	35.3%	38.9%	41.5%
時価ベースの 自己資本比率	33.0%	44.3%	40.5%	53.7%
債務償還年数	3.1 年	4.1 年	2.2 年	2.9 年
インフラストラクチャレバレッジ	15.5	11.6	23.6	21.3

* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラストラクチャレバレッジ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息の金額を使用しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	3	6,786		6,708		77	
2	3	18,504		19,133		628	
3		0		2		1	
4		7,080		7,620		539	
5		851		1,095		243	
6		378		377		0	
		貸倒引当金		42		28	
		流動資産合計	46.6	34,895	46.9	1,306	
固定資産							
1	1 3						
(1)		8,004		7,664		340	
(2)		11,743		11,813		70	
(3)		3,448		3,543		95	
(4)		606		780		174	
(5)		1,482		1,189		292	
		有形固定資産合計	35.0	24,991	33.6	293	
2		642	0.9	463	0.6	178	
3							
(1)	2	5,847		7,074		1,227	
(2)		57		28		29	
(3)		4,990		5,408		418	
(4)		1,005		977		28	
(5)	3	1,001		727		274	
		貸倒引当金		107		167	
		投資その他の資産合計	17.5	14,108	18.9	1,480	
		固定資産合計	53.4	39,563	53.1	1,008	
		資産合計	100.0	74,459	100.0	2,315	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		10,497		11,219		722	
2	3	19,817		10,562		9,255	
3		1,963		1,620		343	
4		1,871		1,820		51	
5		3,954		4,020		66	
		38,104	52.8	29,244	39.3	8,860	
流動負債合計							
固定負債							
1	3	230		8,242		8,011	
2		7		4		2	
3		4,556		4,831		275	
4		87		54		32	
5		7		7		0	
		4,889	6.8	13,141	17.6	8,251	
		42,993	59.6	42,385	56.9	608	
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		1,111	1.5	1,184	1.6	73	
(資本の部)							
資本金							
		8,573	11.9	8,573	11.5	-	
資本剰余金							
		6,604	9.1	6,605	8.9	0	
利益剰余金							
		15,220	21.1	18,521	24.9	3,300	
その他有価証券評価差額金							
		2	0.0	141	0.2	143	
為替換算調整勘定							
		1,386	1.9	1,969	2.7	582	
自己株式							
	4	970	1.3	983	1.3	12	
		28,038	38.9	30,888	41.5	2,849	
		72,144	100.0	74,459	100.0	2,315	
負債、少数株主持分 及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
売上高			71,509	100.0		71,738	100.0	229
売上原価	2		54,713	76.5		54,759	76.3	45
売上総利益			16,795	23.5		16,979	23.7	184
販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		2,022			2,054			32
2 販売手数料		224			215			9
3 貸倒引当金繰入額		13			16			2
4 役員従業員給与及び手当		2,990			2,894			95
5 研究開発費	2	739			708			30
6 その他		4,853	10,844	15.2	4,998	10,888	15.2	145
営業利益			5,951	8.3		6,091	8.5	140
営業外収益								
1 受取利息		61			42			19
2 受取配当金		61			96			34
3 持分法による投資利益		508			834			326
4 生命保険金及び配当金		197			120			76
5 技術料収入		196			197			1
6 その他		321	1,346	1.9	255	1,547	2.2	66
営業外費用								
1 支払利息		378			307			70
2 たな卸資産廃却損		491			175			316
3 固定資産解体費		-			132			132
4 為替差損		-			133			133
5 その他		476	1,345	1.9	228	977	1.4	247
経常利益			5,952	8.3		6,660	9.3	708
特別利益								
1 固定資産売却益	1	2			30			28
2 貸倒引当金戻入額		0			-			0
3 厚生年金基金代行部分返上益		2,274			-			2,274
4 その他		49	2,327	3.3	0	30	0.0	49
特別損失								
1 固定資産廃却損	1	304			133			171
2 投資有価証券等評価損		28			-			28
3 貸倒引当金繰入額		42			0			42
4 役員退職慰労金		45			380			334
5 少額減価償却資産償却		-			87			87
6 その他		18	440	0.6	39	640	0.9	20
税金等調整前当期純利益			7,839	11.0		6,050	8.4	1,788
法人税、住民税及び事業税		2,864			2,813			50
法人税等調整額		444	3,308	4.6	783	2,030	2.8	1,227
少数株主利益(控除)			121	0.2		143	0.2	22
当期純利益			4,409	6.2		3,877	5.4	532

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,604		6,604		-
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		-	-	0	0	0	0
資本剰余金期末残高			6,604		6,605		0
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,152		15,220		3,067
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		4,409		3,877		532	
2 連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高		50		-		50	
3 持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高		-		334		334	
4 在外連結子会社過年度剰余金修正額		-	4,460	1	4,212	1	248
利益剰余金減少高							
1 配当金		783		883		99	
2 役員賞与		28		28		-	
3 在外連結子会社過年度剰余金修正額		580	1,392	-	911	580	481
利益剰余金期末残高			15,220		18,521		3,300

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,839	6,050
2		4,154	4,143
3		508	834
4		2,268	321
5		61	137
6		123	138
7		378	307
8		39	54
9		37	36
10		28	-
11		304	133
12		2	30
13		478	661
14		637	594
15		369	766
16		48	83
17		453	614
小計		11,036	9,873
18		123	138
19		379	328
20		1,862	3,154
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		8,917	6,529
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		82	207
2		110	75
3		4,446	4,077
4		19	49
5		1,505	356
6		88	160
7		226	50
8		1	-
9		20	30
10		215	266
11		118	358
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		6,120	4,283
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,275	4,372
2		3,721	5,809
3		42	9,634
4		1,641	9,366
5		164	11
6		783	883
7		9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,002	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		327	378
現金及び現金同等物の減少額			
		533	204
現金及び現金同等物の期首残高			
		7,258	6,724
現金及び現金同等物の期末残高			
		6,724	6,520

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 22社 国内 14社 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 他10社 海外 8社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンコーポレーションオブア メリカ社 他5社 なお、リケンメタルプロダクツ社 については清算したため、当連結会 計年度より連結の範囲から除外して いる。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 (株)メタル・ケア</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であ り、合計の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等がいずれも連 結財務諸表に重要な影響を及ぼして いないことによる。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 21社 国内 13社 (株)リケンキャスト 理研機械(株) 日本メッキ工業(株) 理研商事(株) 他9社 海外 8社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンコーポレーションオブア メリカ社 他5社 なお、新光開発(株)については、(株) アール・ケー・イーを存続とする吸 収合併方式で解散したため、当連結 会計年度より連結の範囲から除外し ている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)メタル・ ケアである。</p> <p>(ハ)非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会 社であり、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等がい ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないことによる。</p>
2 持分法の適用に関する 事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 4社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株)</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 (八重洲貿易(株)他)は、それぞれ連結 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用か ら除外している。</p> <p>(ニ)持分法を適用した会社のうち、事 業年度が親会社の事業年度と異なる 会社の取扱い 持分法を適用した会社のうち、事業 年度が親会社の事業年度と異なる会 社については、それぞれの事業年度 の決算財務諸表をそのまま用いてい る。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 1社 (株)メタル・ケア</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社 5社 台湾理研工業股份有限公司 サイアムリケン社 アライドリング社 日研ステンレス継手(株) シュリラムピストンアンドリング社 なお、シュリラムピストンアンド リング社については、株式追加取得 により、当連結会計年度より持分法 適用の関連会社に含めている。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>平成14年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.バカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>平成15年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 モダンインダストリアルプラスチック社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T.バカルティリケンインドネシア</p> <p>連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 貸倒実績率によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 完成工事にかかわる瑕疵担保、アフターサービスの費用に充てるため計上しており、繰入額は法人税法の定める法定繰入率による限度相当額である。 なお、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 当社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、14,890百万円である。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ)ヘッジ手段 金利スワップ (ハ)ヘッジ対象 借入金利息 (ニ)ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段 同左 (ハ)ヘッジ対象 同左 (ニ)ヘッジ方針 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしている。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。	同左

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。</p> <p>(連結剰余金計算書) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p>(少額減価償却資産) 少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、親会社においては、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が4百万円増加、当期純利益が82百万円減少している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「固定資産解体費」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10超となったので、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産解体費」は70百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)													
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 59,635百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 2,755百万円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p>		<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 60,842百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 3,904百万円</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p>													
現金及び預金	21百万円(百万円)	現金及び預金	91百万円(百万円)												
受取手形及び売掛金	27 ()	受取手形及び売掛金	()												
建物及び構築物	4,061 (4,061)	建物及び構築物	317 (317)												
機械装置及び運搬具	2,043 (2,043)	機械装置及び運搬具	758 (758)												
有形固定資産その他	8 (8)	有形固定資産その他	()												
土地	1,409 (1,409)	土地	536 (536)												
投資その他の資産	46 ()	投資その他の資産	4 ()												
その他	()	その他	()												
合計	7,617 (7,522)	合計	1,708 (1,612)												
短期借入金	9,374百万円(8,926百万円)	短期借入金	560百万円(30百万円)												
長期借入金	168 (158)	長期借入金	246 (219)												
合計	9,542 (9,085)	合計	807 (250)												
<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 2,558千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株である。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p>		<p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 2,592千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株である。 偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額	保証債務	従業員住宅ローン保証残高	153百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td>従業員住宅ローン保証残高</td> <td>138百万円</td> </tr> </tbody> </table>		保証先		保証額	保証債務	従業員住宅ローン保証残高	138百万円
保証先		保証額													
保証債務	従業員住宅ローン保証残高	153百万円													
保証先		保証額													
保証債務	従業員住宅ローン保証残高	138百万円													
<p>この他、売掛金流動化による譲渡高310百万円がある。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は270百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、3百万円である。</p>		<p>この他、売掛金流動化による譲渡高156百万円がある。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は252百万円である。 受取手形裏書譲渡高は、1百万円である。</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,286百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の売却によるものである。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものである。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,397百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,786百万円	現金及び預金勘定 6,708百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 62 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 188 "
現金及び現金同等物 6,724百万円	現金及び現金同等物 6,520百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	31	27	4	建物及び構築物			
機械装置及び運搬具	1,773	906	867	機械装置及び運搬具	1,625	911	714
有形固定資産その他	412	261	151	有形固定資産その他	286	209	76
無形固定資産	225	175	50	無形固定資産	134	82	51
合計	2,443	1,370	1,072	合計	2,046	1,203	842
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			299百万円	1年以内			251百万円
1年超			773	1年超			591
合計			1,072	合計			842
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法により算定している。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			358百万円	支払リース料			306百万円
減価償却費相当額			358	減価償却費相当額			306
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72	126	54
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	72	126	54
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	205	163	42
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	205	163	42
合計		278	290	12

(注) 上記金額は、減損処理後(22百万円)の金額である。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,795 3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券 社債 その他		2 0		
(2) その他	0	172		
合計	0	174		

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	2	2	0
合計		2	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	215	491	275
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	215	491	275
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	54	11
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	65	54	11
合計		281	546	264

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172		

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	0
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	2,620 3

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券 社債 その他	2 0			
(2) その他				
合計	2			

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引である。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はない。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしている。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っている。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理部が把握している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

イ 退職給付債務	22,679百万円
ロ 年金資産	10,049
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,629
ニ 未認識数理計算上の差異	8,072
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,556
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,556

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1、2	1,341百万円
ロ 利息費用	1,037
ハ 期待運用収益	343
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	936
ホ 過去勤務債務の費用処理額	
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,009
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,274
計(ト-チ)	734

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
3 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額である。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分したそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。当厚生年金基金は、昭和42年5月1日に設立されており、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

イ 退職給付債務	23,461百万円
ロ 年金資産	18,390
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,071
ニ 未認識数理計算上の差異	239
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,831
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	4,831

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	845百万円
ロ 利息費用	472
ハ 期待運用収益	-
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	854
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-
ヘ その他	37
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,209

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額である。

4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分したそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)			
流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	657百万円	流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	737百万円
	未実現たな卸資産 売却益	99		未実現たな卸資産 売却益	114
	未払事業税	157		未払事業税	205
	評価性引当額	61		その他	114
	計	851		評価性引当額	75
				計	1,095
固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,442百万円	固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	7,023百万円
	減価償却超過額	99		減価償却超過額	58
	繰越欠損金	50		繰越欠損金	22
	その他	350		その他	282
	評価性引当額	361		評価性引当額	300
	繰延税金負債(固定) との相殺	1,591		繰延税金負債(固定) との相殺	1,678
	計	4,990		計	5,408
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
流動負債		百万円	流動負債		百万円
固定負債	退職給付信託 設定益等	1,469百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	1,470百万円
	買換資産圧縮積立金	73		買換資産圧縮積立金	63
	収用圧縮積立金	14		収用圧縮積立金	11
	その他	41		その他	137
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,591		繰延税金資産(固定) との相殺	1,678
	計	7		計	4
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。		法定実効税率		41.8%	
		(調整)			
		交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4	
		住民税均等割額		0.4	
		海外連結子会社の税率差異		1.6	
		持分法投資利益		5.8	
		税率変更による期末繰延税金資産減額修正		1.2	
		その他		2.4	
		税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.6	
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更している。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更している。			
この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が154百万円減少し、法人税等調整額が154百万円増加している。		この変更に伴い、投資その他の資産の繰延税金資産が154百万円減少し、法人税等調整額が154百万円増加している。			

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,622	4,993	13,892	71,509		71,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	52,622	4,993	13,892	71,509	()	71,509
営業費用	47,841	5,163	12,552	65,558	()	65,558
営業利益又は 営業損失()	4,780	169	1,340	5,951	()	5,951
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,849	6,301	10,243	63,394	8,749	72,144
減価償却費	3,104	249	718	4,073	67	4,140
資本的支出	2,987	135	891	4,014		4,014

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,749百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車関連 部品事業 (百万円)	建設関連 部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,694	5,114	14,929	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	51,694	5,114	14,929	71,738	()	71,738
営業費用	47,602	5,068	12,976	65,647	()	65,647
営業利益	4,092	46	1,952	6,091	()	6,091
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,953	6,278	10,430	64,662	9,796	74,459
減価償却費	3,276	246	539	4,061	61	4,123
資本的支出	3,421	136	702	4,260		4,260

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっている。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連部品事業.....自動車用・二輪車用ピストンリング、ナックル、カムシャフト、バルブシート、バルブリフター
- (2) 建設関連部品事業.....鋼管用継手、ステンレス管用継手
- (3) その他事業.....船舶用・農機用・汎用ピストンリング、シールリング、焼却炉、工業炉、発熱体、電波暗室用高周波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,796百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産である。

4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車関連部品事業」については営業費用を3百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「建設関連事業」については営業費用を0百万円少なく計上し(営業利益は同額増加)、「その他事業」については営業費用を1百万円少なく計上している(営業利益は同額増加)。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,006	10,502	71,509		71,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,014	554	5,569	(5,569)	
計	66,021	11,057	77,078	(5,569)	71,509
営業費用	60,608	10,579	71,187	(5,629)	65,558
営業利益	5,412	478	5,891	60	5,951
資産	54,617	8,777	63,394	8,749	72,144

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,158	10,580	71,738		71,738
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,455	523	5,979	(5,979)	
計	66,613	11,104	77,717	(5,979)	71,738
営業費用	61,206	10,434	71,641	(5,994)	65,647
営業利益	5,406	669	6,076	15	6,091
資産	55,690	8,972	64,662	9,796	74,459

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。
 4 会計処理の変更のとおり、当連結会計年度から親会社においては少額減価償却資産を取得時に全額費用処理する方法に変更した。これに伴い、前連結会計年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。なお、この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を4百万円少なく計上(営業利益は同額増加)している。なお、「その他の地域」に関しては、影響はない。

海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	8,242	10,921	19,164
連結売上高			71,509
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%	15.3%	26.8%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地理は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,614	10,854	18,468
連結売上高			71,738
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.6%	15.1%	25.7%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地理は以下のとおり。
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、台湾他
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 子会社等

開示を要する重要な取引はない。

その他は該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.53円	1株当たり純資産額	297.07円
1株当たり当期純利益	42.08円	1株当たり当期純利益	37.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.06円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載をしていない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	245.63円		
1株当たり当期純利益	31.55円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,409	3,877
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,381	3,852
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	28	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,134	103,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権		27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,431個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,970個)。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

期 別 部 門	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連部品事業	62,789	76.2	63,991	75.4	1,201	1.9
建設関連部品事業	4,807	5.8	4,958	5.8	150	3.1
その他事業	14,751	18.0	15,870	18.8	1,118	7.6
合 計	82,349	100.0	84,820	100.0	2,471	3.0

(注) 金額は販売価格等により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

期 別 部 門	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連部品事業	52,575	73.7	52,963	72.2	388	0.7
建設関連部品事業	4,989	7.0	5,155	7.0	166	3.3
その他事業	13,810	19.3	15,234	20.8	1,424	10.3
合 計	71,374	100.0	73,353	100.0	1,978	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 受注残高

期 別 部 門	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連部品事業	4,009	73.9	5,278	75.0	1,268	31.6
建設関連部品事業	401	7.4	442	6.3	40	10.1
その他事業	1,012	18.7	1,318	18.7	305	30.1
合 計	5,424	100.0	7,038	100.0	1,614	29.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 販売実績

期 別 部 門	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
自動車関連部品事業	52,622	73.6	51,694	72.1	927	1.8
建設関連部品事業	4,993	7.0	5,114	7.1	121	2.4
その他事業	13,892	19.4	14,929	20.8	1,036	7.5
合 計	71,509	100.0	71,738	100.0	229	0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。